

人と緑 心ふれあう交流のまち

朝来市



議会だより

VOL. 21



▲軒先にゆれる七夕かざり（井筒屋周辺で行われた「銀谷の七夕」：生野町）



▲7月18日、駅前元気まつりが開催されました。
（和田山駅前）

■第27回(5月)臨時会

■第28回(6月)定例会

主な議案審議	2～5
市政を問う／代表質問、一般質問	6～14
臨時会報告／政務調査費収支報告	15
議会の動き	16

平成21年8月5日発行

発行：朝来市議会／編集：議会広報特別委員会
TEL 079-672-6129 FAX 079-672-4041

19億1,500万円を追加

記名投票で可決 賛成22票vs反対3票

各常任委員会で集中審査

6月定例会は、6月16日から7月9日までの会期で開き、条例、補正予算などを審議しました。今回の補正予算は、新市長体制となって初めて提案されたもので、付託された各常任委員会において精力的に審査が行われました。

■平成21年度一般会計補正予算

(第1号)

平成21年度一般会計予算は3月定例会で可決しまし

たが、当面必要な支出を中心に編成された暫定的なものでした。今回の補正予算は、新市長から本格予算として

提案され、19億1,500万円を追加して、総額を187億3,100万円とするもので、これには、国の経済危機対策臨時交付金を財源とする事業が30件、5億7,988万円が含まれます。

各常任委員会で審査され、最終日に初の記名投票を行った結果、賛成22票、反対3票で原案のとおり可決しました。

追加補正・質疑の主なもの、各常任委員会の審査意見は、次のとおりです。

主な追加補正

◇まちづくり交付金事業

2億3,300万円

(生野町口銀谷・鉾石の道生活文化交流センター、銀山町ミュージアムセンター整備)

◇街なみ環境整備事業

1億2,511万円

(和田山町竹田・仮称だけだ暮らしの交流館整備)

◇市道三保大月七社神社線新設改良 1億8,000万円

(山東町)

◇集会施設整備

7,000万円

(山東町末蔵、和賀)

◇茶すり山古墳整備事業

5,071万円

◇地域自治協議会支援費

(包括交付金)

◇地域づくり支援事業 4,648万円
3,300万円

◇子育て応援特別手当 3,381万円

◇獣害防止柵設置補助 2,700万円

◇林道岩屋観音線整備事業 4,500万円

◇朝来中学校舎地震補強事業 1億7,785万円

主な質疑

問 祭りの屋台購入費に対する補助250万円が計上されているが、屋台は神事、宗教行為の中心的存在であり、法に抵触するのではないか。

答 区などの住民自治組織は宗教団体ではなく、慣例的、慣行的に実施される行事であり、法解釈上の問題はないと思っている。

問 介護保険料が県内で2番目に高くなったことについて、どう感じているか。基金を活用すれば、保険料の引下げは可能である。

答 施設の充実等、いわゆるサービスの充実によるものと認識している。保険料については、健全財政の維持等も勘案しながら検討したい。

問 要介護認定の方法が4月以降変更されているが、判定の実態は。

答 要介護度の判定については、緩和措置も含め、説明責任は果たす。市民からのサービス低下に関する話はない。

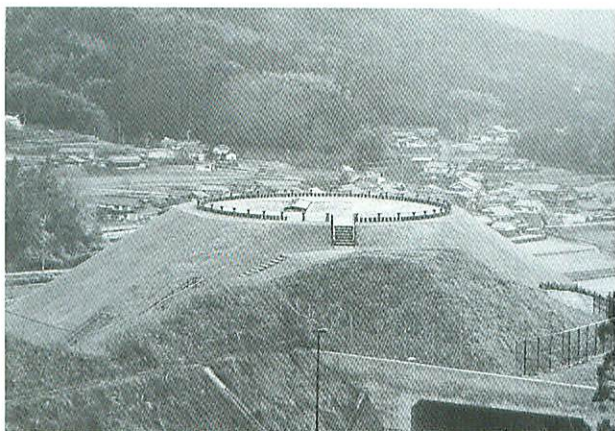
問 議会は、環境基本計画の策定根拠となる環境保全条例に修正を加えたが、満足な基本計画ができるのか。

答 議会とも調整しながら策定を進めたい。

問 緊急雇用創出事業の効果については。

答 本年度の当初予算では、24人の雇用創出を予定。今回の補正予算では7人を予定。別途の事業もある。3年間の事業計画であり、効果は今後の検証となる。

一般会計



▲保存整備が進む
茶すり山古墳
(和田山町筒江)。
今後、ガイダン
ス施設が整備さ
れます。

総務常任委員会
コミュニティ助成事業の執
行に当たっては、財団法人自
治総合センターの事業
実施要綱を基に申請し
ているとのことであるが、
市独自の判断も考慮す
るとともに、特に宗教
活動等に関わる事項に
ついては、コミュニテ
ィ事業と混同し誤解を
招くことのないよう留
意されたい。

委員会の審査意見

総務常任委員会

問 生野町にある東京応化工
業が撤退すると聞くが、その
対応、企業誘致について

答 東京応化工業に対しては、
誠心誠意を尽くしたが、会社
側も厳しい状況である。誘致
企業へは固定資産税の免除等
優遇措置を設けているが、ま
だ満足のものではないと思
う。内容を更に検討したい。

文教民生常任委員会

①朝来中学校の地震補強工事
については、授業に支障を来
さない対応と生徒の安全を第
一に、工期内完成を目指すこ
と。なお、施工業者・教育委
員会・学校責任者の3者によ
る工程並びに安全会議は、従
来どおり週1回を基本に開催
するとともに、安全面に関し
ては、特に学校責任者の意向
を十分に掌握し配慮すること。
②次世代育成支援地域行動計
画の改定に当たっては、現計
画の徹底検証を行うとともに、
その結果を次期計画に反映し、
より効果のある行動計画とす
ること。

産業建設常任委員会

(仮称) たけだ暮らしの交
流館、鉱石の道生活文化交流
センター及び口銀谷銀山町ミ
ュージアムセンターの整備に
係る予算の執行に当たっては、
施設整備・管理運営計画(管
理者を指定等する場合の要項
を含む。)について議会の理
解を得ること。

反対討論

国民投票に係るシステムの

導入、国民保護法を根拠とす
る防災情報ネットワークの増
設を含む予算であり、この点
で反対する。

賛成討論

国の補正予算に伴う経済対
策事業を採り入れ、市民生活
を左右する重要な補正予算で
ある。



▲一般会計補正予算(第1号)を重要な議案と判断し、記名
投票で採決しました。

賛成

子二 強 夫 優 信 司 郎 己 郎 信 由 信 之 明 三 稔 行 介 志 勝
丸 尾 梅 垣 公 野 友 博 八 正 克 富 利 一 正 則 正 正 知 圭 廣
長 大 村 波 小 梶 能 山 西 吉 中 坪 横 太 上 藤 淵 斉 木 上 佐
丸 野 田 多 谷 原 見 本 川 田 島 内 尾 田 道 次 本 藤 村 谷 藤

反対

鈴木 逸 朗
岡田 和 敏
藤原 敏

■地域情報通信基盤整備推進交付金事業請負契約の締結

各種設備・機器の整備により、自主放送（アナログ放送）や衛星放送のデジタル化に対応するもので、総務常任委員会にて審査され、最終日に全会一致で可決しました。

なお、総務常任委員会からは、別記の審査意見が報告されました。

◇契約金額

2億9、505万円

◇契約の相手方

パナソニックシステムソリューションズジャパン（株）
西社（大阪市淀川区）

◆委員会の審査意見

当初、実施設計を委託していた「社団法人日本農村情報システム協会」が平成21年6月9日に自己破産をし、解散したとのことである。

工事施工に係る監理業務の契約については、今後、業者選定等をするとのことであるが、慎重に対処されるよう留意されたい。

■市長・副市長・教育長の給与の引下げ

給料の月額を、市長については10%、副市長・教育長については5%減額するため、関係条例を改正するもの。減額の期間は、本年8月から2年間です。

これにより、市長については現行の86万5千円が77万8、500円に、副市長については68万4千円が64万9、800円に、教育長については61万8千円が58万7、100円（いずれも月額）になります。総務常任委員会で審査され、最終日に全会一致で可決しました。

主な質疑

問 現行の月額では県内29市中14番目だが、今回の引下げで23番目となる。生活給ではないと思うし、対外的な交渉や式典等の場においては相応の出費を伴うと思うが、市長の考えは。

答 生活給ではなく、責任給であるという考え方は理解できるが、引下げについては、現下の情勢、近隣の首長等の

獣害防止柵(和田山町筒江)。外来の野性動物への対策を求められています。

状況を勘案して妥当な範囲だと思う。

問 減額の期間を2年とする理由は。

答 今後の経済情勢が見通せない中で、当面の2年を減額の期間とした。

■物価に見合う年金引き上げを求める請願書

文教民生常任委員会で閉会中に審査され「不採択」と決定。6月定例会でも、賛成少数で「不採択」とされました。

反対討論

財源を保険料の値上げ、赤字国債の発行に頼らざるを得ず、保険料納付率の悪化につ

賛成討論

ながら。目先の助成でなく、抜本的見直しが必要である。

①年金の目減りは深刻で、とても生活できない。

②基礎年金額が生活保護費より低いことは、保険料を長く納めた人に納得できるものでない。高齢者の多重債務の問題も懸念される。



▲校舎の地震補強工事が実施される朝来中学校（新井）。夏休み中に工事予定ですが、安全面に十分配慮を。





▲ JR生野駅西口。国道312号からのアクセスが容易となり、生野訪問客、ひいては朝来市訪問客への情報提供の面で期待されます。

■「ごみ処理場の新築に反対を求める請願書

南但地域を対象とする大型ごみ処理施設整備計画を見直すこと、岩津のごみ処理場を存続させることを求める請願です。文教民生常任委員会では審査され「不採択」と決定。最終日の本会議でも、賛成少数で「不採択」とされました。なお「南但ごみ処理施設の計画見直しを求める請願書」が併せて審議されましたが、この請願と趣旨が重複するこ

とから「みなし不採択」となりました。

採択に反対する討論

①人が生活している限り、ごみの発生は必然である。相当な時間をかけ、より安全な処理方式として検討されてきたものと思う。

②岩津の焼却施設は1日8時間運転で、炉を高温にするまでに時間がかかる。連続して高温焼却する方が、ダイ

オキシンの抑制に効果がある。当初より事業費を圧縮し、焼却量の低減や排水対策も検討された。直近の地区の了解も得られたよつである。

採択に賛成する討論

一般廃棄物のバイオマス方

式は、安全面、技術面での実績が確立されておらず、北但では採用されていない。ダイオキシンの発生量も減らず、産業廃棄物の搬入の恐れもある。近隣住民の多数が心配して署名されている事実から、計画の見直しは必要である。

■副市長の選任同意

欠員となっていた副市長に、嵯峨山正氏（元津）を選任することに對し、全会一致で同意しました。任期は、本年6月16日から平成25年6月15日までの4年間です。

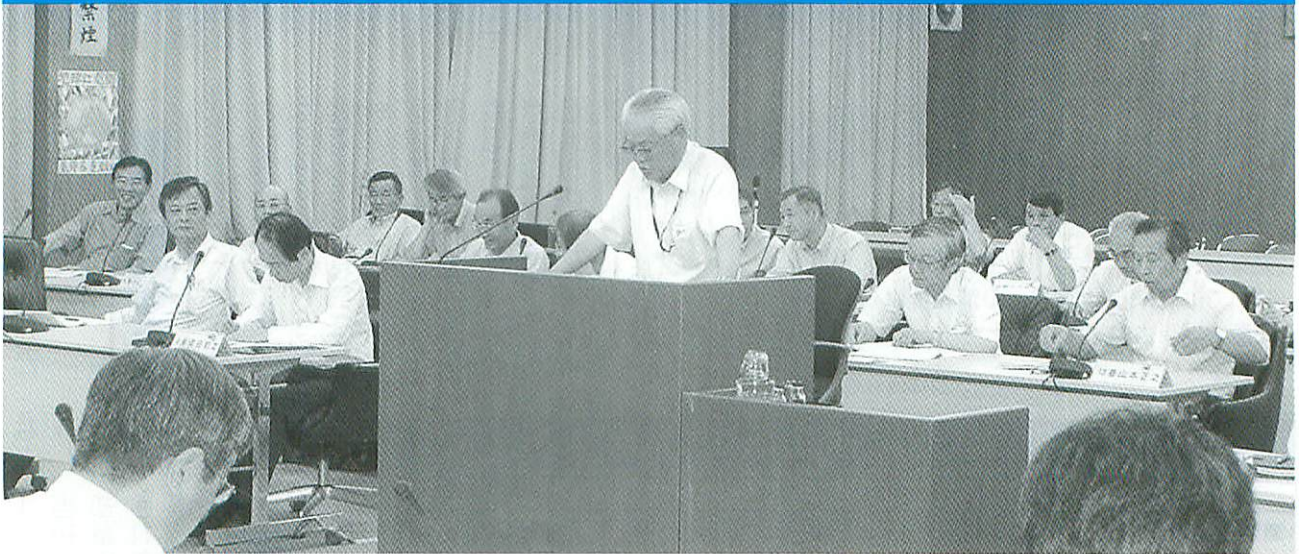
6月定例会で審議した他の主な議案等

件 名	結 果
■市税条例等の一部改正（専決処分の承認） 特別徴収の対象となる年金所得者に係る手続き、社会医療法人に対する非課税措置等の整備	賛成多数で認
■国民健康保険税条例の一部改正（専決処分の承認） 介護納付金に係る課税限度額を現行の9万円から10万円に引き上げること等	全会一致で認
■市税条例等の一部改正（専決処分の承認） 法律に基づく長期優良住宅を新築し、又は購入した場合の固定資産税の減免等	承
■福祉医療費助成条例の一部改正 支給対象者の要件となる市民税所得割の額の算定方法の改定	全会一致で原案可決
■国民健康保険税条例の一部改正 市国民健康保険運営協議会の答申に基づく保険税率の改定	
■国民健康保険条例の一部改正 本年10月1日から平成23年3月31日までの出産一時金の支給につき4万円を加算し、39万円に	
■平成21年度国民健康保険特別会計補正予算（第1号） 業務支援システム改修費等360万円を追加 →総額31億5,080万円に	
■議会委員会条例の一部改正 議会運営委員、特別委員の辞任について、常任委員と同様、議長の許可制とするもの。	全会一致で同
■固定資産評価員の選任同意 欠員となっていることから、地方税法に基づき、副市長の嵯峨山正氏を選任するもの。	
■和田山町岡、芳賀野財産区管理会委員の選任同意（1人補充）	全会一致で採
■次期定数改善計画の実施と、義務教育費国庫負担制度の2分の1復元と堅持に関する請願書	
■南但ごみ処理施設の計画見直しを求める請願書	みなし不採択
■次期定数改善計画の実施と、義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書の提出	全会一致で原案可決
■平成20年度水道事業会計決算の認定	閉会中の審査
■平成20年度工業用水道事業会計決算の認定	
■平成20年度農業共済事業特別会計決算の認定	

4会派代表と13議員が、登壇！

市政を問う

6月25日(木) 7名
6月26日(金) 7名
6月29日(月) 3名



朝来市議会では代表・一般質問は答弁を含め1人50分以内となっています。内容は各議員が500字程度にまとめたもので、質問順に掲載しています。紙面の制約上、質問・答弁とも要約されています。



庁舎や大型事業費の
見直しは急務

日本共産党議員団 藤原敏信

問 市長の庁舎建設の公約は「40億円を超える大型プロジェクトであり、建設計画の見直しと大幅な削減」とある。多くの市民は「庁舎建設より、くらしが大事」といつている。建設費の大幅削減をするには、現庁舎を有効活用しながら現位置以外にない。また、継続している大型事業費の見直しで、経費削減をしないのか。

答 身の丈にあった建設を考えており、現庁舎も含めた位置決定を行う。結論は、今年度いっぱいかかる予定。南但ごみ処理施設建設、街なみ・まちづくり・土地区画整理事業の見直しはしない。

問 基金問題では、金融派生商品の運用はしない。基金管理に向けた条例整備をする。証券会社等への元本保証に向けた交渉をする。前市長等への損害賠償など、検討するのか。

答 円建て仕組み債等の購入は避けたい。今後の対策は、専門家や議会の意見も聞いて、早急に対応したい。

○現場の意見を聞き、
地域医療を守れ

問 先日、豊岡病院組合内の病院視察をした。各病院からは、多くの要望や意見があり、特に「医療現場の意見をよく聞いてほしい。」が共通だった。市は現場の意見を定期的に聞き、地域医療に生かす取組みが必要では。

答 地域医療担当参事を配置し、今秋にも地域医療体制に向けたプロジェクトチームを設置し、西医療センターとの話し合いを進めていく。



▲朝来梁瀬医療センター



新市長の所信表明に対し 市政を問う

朝来市議会公明党 佐 藤 勝

問 朝来市の行政組織機構をどのように改編し、まちづくりを進めるのか。また、どのように市民の負託にこたえるのか。

答 市の組織再編方針に三つの重点項目を掲げている。
①市全体の総合調整する部署の設置と企画経営、政策形成能力を発揮できるシステムづくり。
②少ない職員

数で持続可能なサービスを提供し得る体制構築。③グループ制推進により柔軟な組織体制をとり、組織全体での課題の解消や事務事業の効率的な推進を図る。再編に当たっては適正な職員を配置し、市民の目線に立った編成を考えている。

○支所機能充実の方策は

問 支所機能充実のためには人材と財力が必要であり現地解決型の支所は、定員適正化計画の中でどのように充

実するのか。
答 現況の中で漫然と前例を踏襲し、従来どおりでは不可能である。そのためには職員のスキルアップと意識改革が必要である。また、職員が地域に溶け込み、ともに考え、時には行政の知恵を地域と共有することが必要。少ない職員の中でも必要な人材配置を行いながら参画と協働のまちづくりを念頭に支所充実を実現していく。



▲多次新市長の所信表明

○新教育長の教育について

問 朝来市の教育を今後どのように進めるのか。理念と目標は。

答 教育改革変革期のまっただ中にある。教育の目的である人格の完成、国及び社会の形成を目指して全力を尽くしていきたい。児童生徒の成長を願い、学力の向上、心の教育の推進等多様な教育活動に取り組んでまいります。



新市長の所信表明について問う

緑の絆 村 田 公 夫

○公約並びに所信表明について問う

問 立候補の一番の動機は何か。
答 多くの市民の後押しが一番。

問 「温もりのある市政」とは。
答 公的立場だけでなく、市民、家庭人の目線、考え方をもった施策。

問 市内161地区との対話は。
答 「百聞は一見にしかず。」実情を見極め、施策に反映したい。年代を超えた多くの方と話をしたい。

問 月一回の支所勤務をどうする。
答 副市長に任せるべきところは任せ、時間を見出し、必ず実行したい。

問 医師不足、今後どう対応するか。
答 関連部署による地域医療体制検討プロジェクトチームといったものをこの秋を目指して設置したい。

問 庁舎の建設については、先の庁舎検討委員会では結論が出ているのではないか。見解を問う。
答 巨額の費用を投じなくても対応で

きる。そんな庁舎のありようをしつかりと検討してまいります。

○教育長就任要請受諾の動機は

問 突然の教育長就任要請であったようだ。その時の心境はどうだったのか。また、朝来っ子をどう育てていきたいかを問う。
答 身に余る光栄と同時に責任の重さに身が引き締まる思い。朝来市の教育を元気にしたいという一心で、市の宝である子どもたちを、すばらしい夢と高い志を持った子どもたちに育てたいと思っている。



▲部活動に励む朝来っ子

新市長の市政運営の 基本を問う

立志会 長 野 梅 二



○基本的な市政運営は

問 今後の予算編成等の抱負を問う。

答 今後は、公約の実現に向け、議会とともに歩みたい。

○基金問題の基本的取組み

問 基金問題は、行き過ぎた運用が招いたもので、基金問題調査特別委員会の調査意見を尊重し、議会との統一行動をお願いしたい。就任以前の問題は現市長の責任は問われないと理解している。今後はそう応えるべきであると思う。

答 基金の仕組み債分は早期償還には不安感を持っている。このことから、基金運用は一層の安全・確実性に徹したものとしていく。財政運営は、基金の繰り替え運用は出来る限り控えていきたい。

○中川財産区に係る回答書

問 中川財産区への回答書の事務引継ぎ、及び、回答書の公印使用に問題はなかったか。

答 市長の事務引継書には具体的記述はなかった。公印使用は、口頭指示により押印されたと考えている。

○認定こども園と幼児センターの保護者負担

問 市内では、幼児教育一元化方針を合意しているが、今予算では、生野は幼児センターとして発足した。このため、糸井認定こども園と生野幼児センターとは制度が異なることから、福祉、教育の平等の原則から外れ、保護者負担に差（一例として約4千円）が生じている。今後の対応は。

答 少子化行政の観点を踏まえ、今後ご指摘の点を十分検討する。



▲認定こども園 寺内保育園

農林業と結びつけ 限界集落の活性化を

淵 本 稔



問 〇銀谷地域の整備事業は明治政府が建設した日本で一番古い官舎と、銀幕の名優であった志村喬の生家等を活かしたまちづくりで、朝来市に京阪神からの観光客を導き入れるという戦略が大切。その上で、完成後に住民の知恵と行動を活かすソフト事業を、どのように市が支援するのか。

答 朝来の観光の拠点として各施設を活かす。施設ごとに管理運営組織が立ち上がった後、指定管理方式によって委託したい。支所がシンクタンクとしてバックアップする。

問 市内の限界集落をどのように維持・活性化するのか。

答 地域協働の基盤として地域自治協議会を核として取り組み、県の小規模集落元気作戦と組み合わせで対応する。

問 限界集落は水源の里でもあり、飲料水を守る、山林や水田という国土を守る観点が必要。間伐材を利用したマキの生産・販売等、農林業と結びつけて活性化をはかることが大切。携帯電話が通話できるよう支援し、観光客の利便性を図ると同時に、住民に頑張る意欲を持っていただくことが必要だ。

答 マキの利用は、活性化を取り戻す大きな要因になる。携帯電話はNTTと協力しながら遠くない時期に対応する。

問 生野地域での小中一貫教育の具体化について問う。

答 全教師が参加する体制をつくる。美術、英語の教師が両校で授業展開している。

問 少子化で中学校の部活の選択肢が狭められている。その上、個人負担を求めるのではなく、ユニホーム、用具、楽器等に市が支援すべきだ。

答 学校の事情を調査して判断していく。



▲鉾石の道生活文化
交流センター(甲社宅)

一般質問



選挙公約に対する対応は

坪内 由

○選挙公約に対する対応は

問 市独自の保育料等負担軽減策に対する見解を尋ねる。

答 子育て世代への支援の一環として保育料のあり方を、低い方を基準に所管課である教育委員会に検討を指示している。

問 運営方式は正と今後の幼保の一元化への見通しを尋ねる。

答 生野幼児センターは地域への説明と協議を行い、認定こども園への移行を進め、市の対応は認定こども園の方式により運営。

問 私立保育園の認定こども園への移行に市の対応並びに支援策は。

答 市の方針を説明中であり、積極的な園もある。今後、民間事業者とも協議する中で、具体的な支援策について検討したい。

問 医師確保へ専門部署の設置の具体策に対する考え方は。

答 現状の対応としては、兵庫県あるいは豊岡病院組合さらには朝来市医師会とも連携をこころ中で、朝来市の医療を取り巻く現状把握と医師確保、医師招聘に向けた情報収集も含めた業務で、具体的な内容はこれからである。

問 庁舎建設は市民ニーズの結果により建設の見送りもあるのか。

答 今後事業費の縮減やあらゆる面から検討し、建設の方向で進めたい。



▲認定こども園 寺内幼稚園

ユーロ円債問題、第三者入れ『対策委』作れ

中島 利信

問 予算特別委員会の委員長報告で、平成21年度『財産収入』について、ユーロ円債の運用益が実際の為替相場と大きく掛け離れたレートで計算されており「見直すべきだ」との指摘をしておいたが、実態はどうなっているか。

答 現在の為替相場だと予算計上額の98・7%、2,403万6千円になる。既に一部0金利のものもある。

問 本件について6月11日の参議院財政金融委員会が民主党議員の本市の預け入れ元本67億5千万円が、51億2千万円に大幅に目減りしているとの指摘に、与謝野財政金融担当大臣は「市長は4年しか任期がないのに、自分の任期の範囲を越えて30年物を買うこと自体非常識。この市長の判断は間違っている。」と厳しい指摘だが、多次市長はこれをどう受け止めるか。また前市長の引継ぎはどんな内容だったか。

答 引継ぎは、為替の変動による予定利息の減少や早期償還の遅れを懸念。債券の満期までの保有と公金管理委員会の運営強化を示唆するものだった。

問 この問題は特殊な例。この種の事案に精通した弁護士など第三者を入れ、

対策委員会を設置してキチッと対応すべきだ。

答 そのように対応したい。

○多重債務など生活相談員設置を

問 但馬生活科学センターへの本市住民からの多重債務などの相談件数が急増している。豊岡・養父両市では、自前の専門相談員を配置している。本市でも、高齢者を狙った振り込め詐欺や強引な訪問販売などの被害が急増している。早急に相談窓口を設け、相談員を配置すべきだ。

答 ご指摘を真摯に受け止め最大限の努力をしたい。



▲消費者保護と悪質商法対策啓発チラシ

女性特有のがん無料検診 クーポン券配布について

上 谷 廣 志



問 今や死因のトップはがんであり、3人に1人ががんで亡くなっている。公明

党の主張が実り、子宮がん

と乳がんの無料検診クーポン券を対象者に配布する。

欧米の受診率は約75%に

対し朝来市の受診率は何%か。

答 平成20年受診率は、子宮がん検診は8%、乳がん検診は13%で

ある。平成27年度で25%を目標とする。この事業の対象は4月1日にさかのぼる。子宮がんの検診については検診車による集団検診の日数を増やし、医師の確保については、検診機関に依頼していく。乳がんについては病院の検診期間を延長し受診体制を整えていく。

問 市民の生命を守る上で非常に重要なこと。がん予防対策推進委員なるものが必要であり要望する。

答 がん予防推進のあり方についても検討する。

○携帯電話不感地域対策について

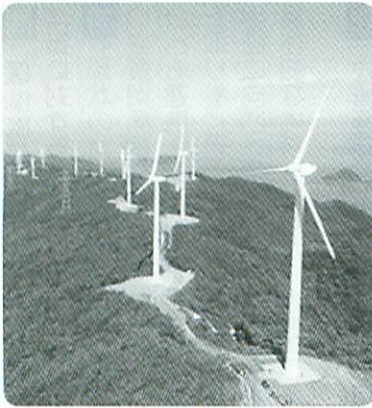
問 不感地域は篠野・奥田路・内海・朝日・藤和ほかと聞いているが対策について伺う。

答 生野では篠野・梅ヶ畑・菖蒲沢・白口の4集落。和山では朝日・内海・藤和の3集落。朝来では佐中・奥田路の不感地域がある。佐中と藤和についてはNTTドコモが参入し、篠野・朝日・内海・奥田路の4地区は経済対策に伴い可能となった。

○段が峰の風力発電について

問 段が峰は日本一風力発電に適した風が吹いている山である。市が風力発電を造れば年間5億円の利益が見込まれる。今からは、クリーンエネルギーの時代であり、段が峰に風力発電を造る時である。

答 検討委員会設置を検討してまいりたい。



▲和歌山県広川町の風力発電

○校庭の芝生化

問 「校庭と公園は行政が造る」という固定観念がありますが、市長が提唱される、校庭の芝生化をどのように実施しますか。鳥取方式は、ティフトン芝をポット苗で植え、多くの頻度で刈りをします。地域のPTAや地域自治協議会と協力して、学校園の校庭を芝生化してはどうですか。

答 鳥取方式は安価で管理ができ、繁殖力の高い芝の利用とある程度の雑草のある状態を4センチで刈り込んでいきます。牧草を牧畜が食べ終わったイメージです。学校・地域の理解があれば、モデル地域として、前向きに進めます。

○電子黒板の導入

問 電子黒板など、IT機器の導入に当たっては、現場の先生の使いやすい機器の導入を考えてはどうですか。50インチの大きなものより、インテリジエンス・プロジェクトなどの小回りのきく機種の設定はどうですか。

学校を変えよう

木 村 圭 介

答 電子黒板の導入は、教職員のスキルにもよるが、児童生徒の興味、関心を高める授業の工夫、指導方法の工夫につながります。書き込み、タッチパネル操作が簡単で大画面の見やすいタイプ。理想は、全教室に設置ですが、学校の工夫の中で、多目的ホールや一番利用しやすい部屋に設置する方向で考えます。



▲校庭の芝生化が先進的に進められている鳥取県内の学校

○和田山支所の設置について

答 庁舎建設のような大規模な投資を行う場合はリスクをできるだけ抑えて安全・確実な財政運営、事業計画にかじを切りかえるべきと考える。



庁舎建設と和田山支所の設置について

上 道 正 明

○庁舎建設について

問 市長選の公約のなかで、経済不況により税収が激減しており、既存施設の活用などを再検討し、市民の声を反映し、建設費を大幅に圧縮した財政に見合った庁舎に見直ししたいと述べておられます。これらを踏まえると井上市長の基本構想は大幅な見直しをするか又は全面的に見直しをするかでございませうが、新庁舎建設について現在の考えを尋ねます。

問 市長の公約の中で支所直轄交付金制度を創設し、支所が地域のシンクタンクとして機能するよう支所を充実すると述べておられます。支所機能がある旧3町は、支所が地域のシンクタンクとなり得ますが、旧和田山町の場合、支所はありません。和田山支所の設置でなくても、支所として機能するような組織は必要だと思いますが市長の考えを尋ねます。



▲現在の本庁舎

答 和田山支所という設置でなくとも例えは和田山地域振興課といったことも視野に入れながらしっかりと検討を加えていく必要がある。

○地域づくり支援事業について



地域づくり支援事業の継続を

吉 田 富 郎

問 所信表明で6つの政策をできることから実行していくと力強く述べられています。市の現状と懸案事項については課題が山積している。市独自の地域経済対策の視点も含め、地域づくり支援事業補助金に今年度に限り1、800万円を上乗せし、3、800万円を計上しているが今後も情勢を見ながら継続することができないですか。

答 地域づくり支援事業は大変有益な事業と認識している。大いに地域の整備に役立てていただきたい事業で今後においても、各部からの要望の状況を十分把握し、次年度以降も有益に活用されるならば財政の状況等も見極めながら対応していきたい。

○個人消費の拡大と商工会の育成事業について

問 地域の活性化・商工業者の活性化に向けた取り組みとして補助事業の拡大は。

答 商品券の発行は個人消費が図れ市

内の中小業者・サービス業の販売促進には有効な手段である。しかし、商工会の負担や市の助成が必要となることから財政状況・商工会との調整を図りながら検討していきたい。

○老人クラブの充実に向けて

問 高齢者の方が健康で長生きできる施策は。

答 老人クラブの活動は健康で長生きして頂くために有効な施策である。活動費を補助しているが増額については内容を検討していく。



▲梁瀬自治協議会主催のウォーキング大会

朝来市の経済活性化について

能 見 勇八郎



と拡大、コウノトリ育お農法によるコシヒカリの栽培拡大への支援により、付加価値を高め、農業所得と生産意欲を向上させ、認定農家や中核農家を育成する。

林業については大部分が民有林であり、将来的には所有者の理解、協力を得て、経営団地を設置し、施業の集約化と、路網の整備により、高性能機械を活用して、低コスト林業へ導く必要がある。

問 農業や林業の振興をどのように考えているのか。

答 有機農法による農業を展開し、朝来ブランドとして付加価値を高め、地域自給率の向上、全国への流通拡大を図りたい。具体的には、産地確立交付金と市単独補助金による特産の岩津ねぎ、黒大豆、ピーマンの生産農家の支援



▲朝来市特産の岩津ねぎ

問 既存の地場産業や商工観光業の振興はどのように考えているのか。

答 商店街等の振興策は大変難しいが、これからの商業は農業、商業、工業、観光の分野にとらわれず、これらの連携が必要と考え、朝来市丸ごと売り出しプログラムの策定を進めている。具体的には、地場産業、特産品、農作物歴史遺産、自然環境、伝統行事等々の地域資源を掘り起こし、資源の組み合わせや売り出し方を調査研究して各分野が連携し、市内外に売り出すことにより、商工業の振興と地域の活性化につなげたいと思っている。



外国債問題の認識と対策を問う

横 尾 正 信

問 去る6月11日に、参議院金融委員会において、大久保議員により、朝来市議会の基金問題の報告書を資料として、自治体の外国債購入問題について質疑がなされた。朝来市議会の報告書を読んだ感想はどうかと問われたと謝野金融大臣は、「市民から預かっている大事なお金を運用するのだから、あらゆるリスクを考えたら、市長の立場にある者が、もともとこういう資金運用をすべきではない。」と答弁されている。以下長時間にわたってやりとりがあるが、与謝野大臣の評価は、わが議会の見解と同じであったと判断するがどうか。

答 与謝野大臣の朝来市長の外国債購入に関する発言は、重く受け止めている。そもそも外国債に手を出すのは自治体としては厳しい問題であったと認識している。

問 2つの重大な誤りが、今日まで継続されている。1つは、市の4月広報による「基金問題チラシ」での市民に対する「うそ」の説明である。あたかも何のリスクもないかのような説明は市民に対する犯罪に等しい。2つ目は、

市基金条例違反である。12億円分の指定金銭信託は、条例に照らせば購入できない。この2つの誤りをどう是正するのか。

答 条例違反については、十分に認識しており、専門家等と相談し対処したい。

問 中川財産区が購入した外国債（額面1億円）を3年後に、時価に関係なく1億円で市が買い取るという井上市長の回答書が発覚した。市に損害を与える背任ではないか。

答 その事実は、市長就任後に知った。精査、検討して、しかるべく対処したい。



▲基金問題を調査する特別委員会

一般質問

子どもの医療費助成は 県内最低ランク

鈴木逸朗



○子ども
の医療費
無料化へ
直ちに制
度の充実
を

問 今補正予算では財政計画上の前倒しも多く、5億円事業費相当の計画上余裕ができた。今後の活用が課題。

県内他市町の子ども医療費助成状況は、4市を除いて一部負担金なしの制度を導入。市は小学校4年生から6年生の入院のみ無料で、小学校3年生までは県制度と同じ最低ランク。就学前までは23市、6割近くが通院、入院とも無料。一部負担金なしへの子ども医療費助成の抜本的見直しを。

答 補正予算で中学生の医療費助成拡大。他は来年度に。

問 この予算額は約50万円。7月から県の制度改定で、乳幼児の市民負担は約430万円増加。社会保障は「負担は能力に応じて」が原則。子どもに負

答 担能力があるか。今後対応可能なものはしていきたい。

○「核兵器のない世界をめざして」非核平和都市宣言を

問 オバマ大統領は4月のプラハ演説で、「核兵器のない世界をめざす」とを国家目標にし、「核兵器を使用しただ唯一の国として道義的な責任」を認め、世界に協力を呼びかけた。

ある被爆者は「戦後ずっと私たちが訴え続けてきたことが、とうとう世界に届いた」と。多くの人々の核兵器廃絶への願いを受けとめ、非核平和都市宣言への取り組みは。

答 唯一の被爆国民として核兵器廃絶を訴えなければならぬ。県内で30市町が宣言していることを踏まえ、検討課題にしたい。



▲ 核兵器のない世界を願う平和の行進

東京応化工業㈱

撤退後の対応は

斉藤知行



問 本年に入り、東京応化工業㈱生野工場が、来年3月末をもって閉鎖することが、関係者並びに住民の存続への願いもあわしく、公表されました。この生野工場には生野町内でも環境の良い場所に社宅9戸、社員寮があります。町内の人口減少を少しでも食い止めるため、この建物の利用について早急に最大限の努力を願います。

答 現在のところ会社側も、この建物については、はつきりとした方針は、お持ちでなく今後1年から2年をかけて、利用、処分について検討をしたいとのことあります。市としても生野地域の活性化につながるよう強くお願いしていく考えです。

問 生野工場の閉鎖により、生野工業団地に1区画空いてくるので企業誘致に、ご努力をお願いしたい。

答 地域の活性化のために企業誘致は欠く事のできないものであり、精一杯頑張りたい。

○風力発電について

問 世界の空は一つ。地球の温暖化や

環境の諸問題解決に向け、再度、段々峰に風力発電施設を造るよう、県、企業に働きかけるべきと考えます。

答 太陽光発電、風力発電の対応については、しかるべき検討をしてまいります。



▲ 東京応化工業㈱の社員寮(左)と社宅(生野町2区)

一本算定を見すえた庁舎整備を 交付税は14億円も減少

岡田 和之



答 現在地も含めて他所も視野に入れて考えたい。

問 7年後の平成28年から段階的に一本算定となり、交付税が14億円減る。しかも基金問題も抱えている。一本算定後の財政を慎重に予測し、庁舎整備費に枠をはめ、庁舎への投資可能額を決めるべきでは。

答 一般財源投入をどれだけ抑えられるか財政計画を立て、庁舎に使用可能な予算や他事業との関係も踏まえながら検討したい。

○国保一部負担金の軽減を

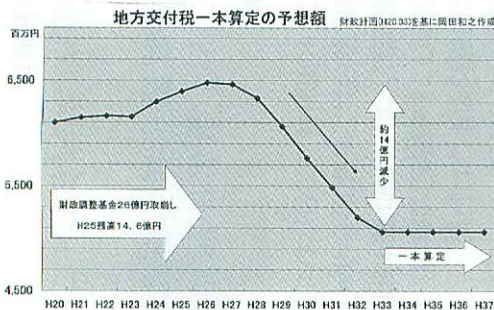
問 国民健康保険法第44条では特別な理由がある場合は一部負担金の減免が可能だ。以前、私はこの制度の実施を求めたが、その後の対応は。

答 平成20年3月に減免規程を定め対応している。

問 制度の実施は評価するが、現在まだ利用者は少ない。市民にもっと周知を、減免基準が厳しいので緩和すべきでは。

答 一度調査させるが財政的に難しいかも知れない。

問 減免規程には低所得を理由にした定めはないが、医療を受ける権利保障として低所得者減免へ拡充が必要では。他市町状況も十分勘案してみたい。



▲7年後から交付税は大きく減少する。

○新市長への引継ぎは

問 市長の事務の引継ぎは。

答 対面ではなく、文書引継ぎに留まった。円建て外国債等各債券は満期償還まで保有するよう示されている。中川財産区問題に関しては、引継ぎ項目に入っていない。

○南但ごみ処理について

問 南但ごみ処理施設建設について、周辺地区の同意の条件への前管理者が行った回答①施設は一代限りで更新なし。最長でも25年間の稼働とする。

②期間が終了した後は、速やかに撤去し、跡地利用は住民合意のもとに進める。

③ごみ減量化を基本的課題とし、究極には焼却ごみゼロを目指した方向で取り組みを進める。

答 当然引き継いでいる。

問 「焼却ごみゼロ」の方針が決まったのであるから、計画を取りまとめ、「ごみゼロ宣言」をすべし。

答 市民の意見を聞き、焼却ごみゼロ

「焼却ごみゼロ宣言！」 をすべし

太田 則之

を目標とした取組みを進めたい。

問 養父市のように段ボールなど古紙類も計画収集し、資源化すべし。

答 その方向で検討する。

問 計画収集と資源化の中間処理業務は現行の朝来市方式が効率的だ。

答 人員配置は指摘のことを含めて検討している。

○将来人口と総合計画

問 新しい将来人口の推計によればますます少子高齢化が進行する。総合計画の大幅な見直しが必要だ。

答 後期基本計画の策定に当たり十分配慮する。



▲定着してきた分別収集(石田区にて)

5月臨時会で審議した他の主な議案

件 名	結 果
◎平成20年度国民健康保険特別会計補正予算(第3号)に係る専決処分	承認
◎職員の給与に関する条例の一部改正 特別職の常勤職員の給与条例の一部改正 ◎教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例の一部改正 ◎議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正	原案可決
◎生野財産区管理会委員の選任同意	原案同意

議会基本条例に基づく取組みを展開します。

議会では、3月定例会で制定した市議会基本条例の趣旨を具体化するため、様々な取組みを進めています。

記名投票

重要な案件については、記名投票の方法で採決し、その結果を議会だよりで公表します。

傍聴用資料の提供

傍聴席には、当日審議される議案を閲覧用として備え置きます。なお、持ち帰りを希望される場合は、議会事務局へ申し出てください。

5月臨時会結果報告

5月臨時会は、5月20日に開かれ、条例改正などが上程され、原案可決しました。また、監査委員、教育委員の選任などの人事案件が提出され、いずれも全会一致で同意しました。さらに、選挙管理委員・補充員の選挙を行いました。結果は次のとおりです。
(※敬称略)

【監査委員】
松田 理明 (東京都中野区)
【教育委員】
藤本 義性 (山東町楽音寺)
垣尾 幸博 (和田山町和田山)
佐藤千栄子 (生野町口銀谷)

【選挙管理委員会委員】
谷藤 法央 (生野町口銀谷)
山本 慎司 (和田山町岡田)
藤本 泰郎 (山東町与布土)
椿野美奈子 (新井)
【選挙管理委員会補充員】
石田 隆幸 (石田)
安東 政士 (生野町口銀谷)
福島 賢次 (山東町栗鹿)
尾川 幸雄 (和田山町寺内)
【兵庫県後期高齢者医療
多次 勝昭 広域連合議員】

◎政務調査費の収支結果を報告します。

平成20年度 政務調査費収支報告一覧

(単位：円)

会派名称 (所属議員数)	清風会 (9人)	立志会 (8人)	緑の絆 (4人)	日本共産党 議員団 (3人)	朝来市議会 公明党 (2人)
交 付 額	1,080,000	960,000	480,000	360,000	240,000
支 出 額	調 査 旅 費	0	0	0	14,310
	研究研修費	1,089,660	418,100	0	38,944
	資料作成費	0	0	0	0
	資料購入費	14,575	13,000	0	48,777
	広 報 費	0	261,935	0	21,630
	広 聴 費	0	0	0	0
	その他の経費	1,254	0	0	19,055
	計	1,105,489	693,035	0	360,000
残額(返戻額)	0	266,965	480,000	0	97,284

■ 政務調査費は、市議会政務調査費の交付に関する条例に基づき、議員の調査研究に必要な経費の一部として、各会派に対して政務調査費を交付しています。

交付額は、各会派の議員1人当たり月1万円です。

■ 食料費は対象となりません。

■ 収支報告の際には、全ての領収証が添付されます。

5月

- 1日 基金運用問題調査特別委員会
- 7 基金運用問題調査特別委員会
- 8 議会運営委員会
- 12 兵庫県市議会議長会総会(淡路市)
- 産業建設常任委員会
- 13 総務常任委員会
- 15 議会運営委員会
- 20 5月臨時会
- 25 兵庫県町議会議員公務災害補償
組合議会(神戸市)
- 26 南但広域行政事務組合議会(臨時会)
- 27 全国市議会議長会
- 公立豊岡病院組合議会(臨時会)
- 28 全国過疎地域自立促進連盟
- 兵庫県支部総会(神戸市)
- 29 議会運営委員会

6月

- 1日 議会広報特別委員会
- 3 基金運用問題調査特別委員会
- 5 議会運営委員会
- 8 議案説明会
- 10~12 政策説明会
- 16 6月定例会(初日)
- 21 兵庫県後期高齢者医療連合議会
- 23 産業建設常任委員会
- 25 6月定例会(第2日)
- 26 6月定例会(第3日)
- 29 6月定例会(第4日)
- 30 6月定例会(第5日)
- 総務常任委員会

7月

- 1日 文教民生常任委員会
- 2 産業建設常任委員会
- 3 文教民生常任委員会
- 産業建設常任委員会
- 6 産業建設常任委員会
- 8 公立豊岡病院組合議会(初日)
- 9 6月定例会(最終日)
- 14 兵庫県町議会議員公務災害補償
組合議会(神戸市)
- 16~17 播但市議会議長会視察(会津若松市)
- 17 議会広報特別委員会
- 21 公立豊岡病院組合議会(第2日)
- 22 議会運営委員会
- 23 基金運用問題調査特別委員会
- 兵庫県市議会議長会総会(宍粟市)
- 24 公立豊岡病院組合議会(最終日)
- 議会広報特別委員会
- 29 但馬広域行政事務組合議会
- 産業建設常任委員会
- 31 7月臨時会
- 総務常任委員会

9月定例会の予定

- 9月 1日(火) 議案審議
- 10日(木) 一般質問
- 11日(金) 一般質問
- 14日(月) 一般質問
- 30日(水) 議案審議

- ケーブルテレビで生中継します。
(一般質問は再放送もします。)
- 会議録は、開示請求により閲覧できます。
本会議・委員会の傍聴などお問合せは
議会事務局へ TEL 672-6129

意見書を提出しました

- 5月臨時会、6月定例会では、議員提案による意見書2件を全会一致で可決し、内閣総理大臣と関係大臣等へ提出しました。意見書の名称と要請事項は、次のとおりです。

新型インフルエンザ対策に関する意見書

【要請事項】

- 1 地方自治体と医療機関との連携体制の確立は喫緊の課題であり、発熱外来に係る広報活動の強化、発熱外来を設置している基幹病院と一般診療所、病院との綿密な連携体制を確保するため、地方自治体及び医療機関に対して十分な人的、財政的支援がなされるよう配慮されたい。
- 2 保育所等の臨時休所等により、休暇等を取得した保護者等が職場において不当な扱いを受けることがないよう、必要な対策を講じられたい。また、医療従事者や社会機能維持者、母子家庭・父子家庭等保育が必要なものについては、保育の確保がなされるよう早急に検討されたい。
- 3 国や地方自治体からの要請に基づき休所等を行った保育所、幼稚園、福祉施設等の運営において生じる特別な損失に対しての補償制度を創設するなど、国において適切な措置を検討されたい。また、イベント、行事の中止や集客施設の休業による事業活動の縮小等に伴う事業運営や観光商業等への影響に対しても適切な支援措置を検討されたい。さらに、学校等における修学旅行等の中止、延期に伴うキャンセル経費負担についても適切な支援措置を検討されたい。

次期定数改善計画の実施と、義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書

【要請事項】

- 1 「子どもと向き合う時間の確保」をはかり、きめの細かい教育の実現のために、義務制第8次・高校第7次教職員定数改善計画を実施すること。
- 2 教育の自治体間格差を生じさせないために、義務教育費国庫負担制度を堅持すること。
- 3 学校施設整備費、就学援助・奨学金、学校・通学路の安全対策など、教育予算の充実のため、地方交付税を含む国の予算を拡充すること。

一部事務組合議会の報告

南但広域行政事務組合議会臨時会(5月26日)

監査委員の同意1件、条例改正1件が審議され、いずれも原案同意・可決されました。

【審議された議案等】

◎監査委員の選任につき同意を求めることについて

選任同意された新監査委員 松田理明氏

◎特別職の非常勤職員、議会議員及び委員会等の委員の報酬並びに費用弁償に関する条例の一部改正

公立豊岡病院組合議会臨時会(5月27日)

条例改正1件、補正予算1件が審議され、いずれも原案可決されました。

【審議された議案等】

◎職員の給与に関する条例等の一部改正

◎平成21年度補正予算(第1号)について

病院事業費用82,058千円の減額